

# 「親学」と「誕生学」をめぐって

友野清文

## はじめに

筆者はこれまで、家庭教育支援条例や家庭教育支援法案、「親になるための学び」・ライフプラン(デザイン)教育などをめぐる近年の動向を検討してきた。

その中で繰り返し指摘をしてきたように、これらの動きの背後に「親学」という思想(あるいは運動体)があることが明らかになってきた。ここで言う「親学」は、一般財団法人親学推進協会が主導しているものであり、その中心人物は高橋史朗である。<sup>1)</sup>「親学」について書かれている文章は数多いが、「親学」に焦点を当ててまとまって論じているものは少ない。その中で、原田実『オカルト化する日本の教育—江戸しぐさと親学にひそむナショナリズム』(ちくま新書 2018年)はかなり体系立った批判的検討を行っている。

原田が同書の中で「親学の支持者の多くは、親学という言葉に自分が理想とする親子関係のイメージを仮託して語っている<sup>2)</sup>」と述べているように、「親学」の名称で様々な議論や実践が行われている。そのため「親学」とは何かを確定することが困難となっている。

また「親学」とほぼ同じ時期に「誕生学」が提唱され、現在、教育・保育の現場で一定の影響力を持っている。

本稿は、「親学」の内容とその成立の経緯を確認し、その母体であると言える PHP を検討することを通して、「親学」の性格を明らかにする視点を得ることを目的とする。同時に「誕生学」についても、その内容とそれに対する批判を検討する。

## 1. 「親学」について

### 1) 多様な「親学」

「親学」についての議論が難しい理由の一つに、これが多様な立場から、様々な意味合いで用いられる点があると述べた。特定の思想や立場でなく、「親の学び」全般を指し示す用語として用いられる場合もある。

1960年代からは単行本のタイトルに「父親学」「母親学」が用いられるようになる。例を挙げると、上寺久雄『これからの父親学・母親学 新しい「親と子」の教育学』(東方出版 1964年)、阿部進『父親学入門』(日本ライフブックス 1971年)などである(「母親学」よりも「父親学」の方がかなり多い)。「親学」と題した最初の本は、浜尾実『ほめ方上手の親学 頭のいい子になる急所しつけ法』(青春出版社 1984年)である(浜尾[本名は濱尾]は元東宮侍従で、教育についての多くの著作を遺している)。この他にも、菅原明子『むくわれる親学入門 プラス発想の子育てをするために』(創芸社 1990年)、岸本隆子『ゆったり子育てのすすめ—母の情緒は子に遺伝する(親学)』(アクア出版 1997年)などがある。これらは同じ「親学」という言葉を用いているが、内容はそれぞれまったく異なっている。

一方で、現在「親学」という用語が用いられる特徴的な場面が、行政においてである。10 を越える自治体で行われている施策が「親学」と名づけられている。

例えば、愛知県名古屋市は家庭教育支援施策について「親学」を掲げている。これは2002年から行っている事業で、「家庭教育啓発パンフレット 第17号」(平成30年度版)では「親学ノススメ 名古屋市教育委員会では、子どもにとって親はどうあるべきかを考え、子どもとともに親として成長する楽しさについて学ぼうとする『親学』を推進しています。」と述べている。同パンフレットでは、「ふれあい」「地域のきずな」「生活習慣」「思いやり」の4項目を柱として、例えば「地域の活動に参加してみませんか」(地域のきずな)、「命の尊さを実感する」(思いやり)などと呼びかけている。またインターネット講座や、PTAを対象とした「『親学アクション』活動コンテスト」などを行っている。他にも「親学推進協力企業制度」を導入し、保護者である従業員に「親学」に触れる機会を提供する企業の登録も行っている。<sup>3)</sup>

また大分県教育委員会では2008年に『おおいた「親学のすすめ」読本』を刊行している。<sup>4)</sup>この読本では、「大分県の『親学』とは？」として「親自身が公共心・規範意識を身につけることや親としての在り方、子育ての楽しさなどについて仲間とともに学びながら、親としての責任を果たすための家庭教育を積極的に実践すること」と説明されている。

さらに静岡県では、「親学」講座を実施している。県のHPによると以下のようなものである。

県は、平成20年度から、お子さんの小学校入学を控えた保護者の方を対象として、「親はどうあるべきか」「親に求められることは何か」などについて学ぶための「親学」講座を実施しています。

平成27年度からは、すべての保護者が安心して家庭教育が行えるよう、小学校入学を控えた保護者の方に加えて、中学校入学を控えた保護者の方も対象とした「親学」講座を実施しています。

「親学」講座は、就学前検診や入学説明会など、すべての保護者が集まる機会を活用し、各小・中学校ごとの実施をお願いしています。

講師は、校長先生やPTA役員、家庭教育支援員などが務めます。新しい学校生活をスタートする大切な時期に、家庭教育の学びを届けます。<sup>5)</sup>

小中学校の入学を控えた保護者向けの講座の資料としては、「親学ノートー子どもを育て、自分を育てるー」、「家庭教育クリアファイル(小学生版・中学生版)」「お父さんの子育て手帳」、「早寝・早起き・朝ごはんカード」が用意されている。

以上は「親学」を掲げている自治体の一部である。このような「親学」は、各自治体独自のものがあり、そのほとんどは特定の思想を踏まえたものではない。「家庭教育支援施策」の言い換えとして、いわば普通名詞的に用いられているのである。<sup>6)</sup>

## 2) 親学推進協会の「親学」

### ①「親学」の捉えられ方

これに対して、家庭教育支援条例や家庭教育支援法案の背後にある「親学」は、特定の思想であり、高橋史朗が中心となって主張しているものである。家庭教育支援条例を最初に制定した熊本県では、この「親学」の影響を受けた議員や民間人が条例策定を主導したことが確認されている。<sup>7)</sup>

この「親学」に対する批判としてしばしば取り上げられるものが二つある。

一つは首相官邸に置かれた教育再生会議で検討された『「親学（おやがく）」に関する緊急提言』（2007年4月）である。提言のポイントとして以下の11項目が示されていた。

- ①子守歌を聞かせ、母乳で育児
- ②授乳中はテレビをつけない。5歳から子どもにテレビ、ビデオを長時間見せない
- ③早寝早起き朝ごはんの励行
- ④PTAに父親も参加。子どもと対話し教科書にも目を通す
- ⑤インターネットや携帯電話で有害サイトへの接続を制限する「フィルタリング」の実施
- ⑥企業は授乳休憩で母親を守る
- ⑦親子でテレビではなく演劇などの芸術を鑑賞
- ⑧乳幼児健診などに合わせて自治体が「親学」講座を実施
- ⑨遊び場確保に道路を一時開放
- ⑩幼児段階であいさつなど基本の徳目、思春期前までに社会性を持つ徳目を習得させる
- ⑪思春期からは自尊心が低下しないよう努める<sup>8)</sup>

これに対しては、「根拠に欠ける」「一方的な押しつけ」といった批判がなされ、当時の文部科学大臣の否定的な発言もあって、実際に提言を行うには至らなかった。

もう一つは、「大阪維新の会・大阪市会議員団」が提案を予定しているとして、2012年5月に公になった家庭教育支援条例案との関わりであった。この条例案の中の「乳幼児期の愛着形成の不足が軽度発達障害またはそれに似た症状を誘発する大きな要因であると指摘され、また、それが虐待、非行、不登校、引きこもり等に深く関与していることに鑑み、その予防・防止をはかる」（第15条）、「わが国の伝統的子育てによって発達障害は予防、防止できるものであり、こうした子育ての知恵を学習する機会を親およびこれから親になる人に提供する」（第18条）が、発達障害の原因を子育てのあり方に求めるものであるとして社会的批判を浴び、この条例案は撤回された。この議論の中で、発達障害をめぐるこのような考え方が「親学」と共通すると指摘されたのである。

確かに教育再生会議の「緊急提言（案）」や、大阪維新の会の家庭教育支援条例案が、「親学」の一面を反映していることは間違いない。しかしこれが「親学」の全体像であると言うこともできないのである。

## ②『「親学」の教科書』に見る「親学」の概要

「親学」の内容について以前に整理したこと<sup>9)</sup>をここで改めて確認しておく。

原田は「親学という言葉の意味は、扱いを誤ると、いかに親学関係者の説く資料を集めても、否、雑多な資料を集めるほど、とらえどころがない混沌の様相を呈してしまう。それを避けるには、高橋の主張という軸を見失わないことが肝要である」<sup>10)</sup>と述べている。

高橋の著作の中で「親学」の内容を最も端的に示しているのは『「親学」の教科書』（PHP親学研究会編 PHP研究所 2007年）であると考えられる。これはPHP親学研究会（後述）が作成したものであり、研究会の主査であった高橋の主張が強く反映していると考えられる。

同書はまず、「親学」は改定教育基本法<sup>11)</sup>に明記された「保護者に対する学習」であるとする。そこには、教育基本法改定によって、「親学」の実践に法的根拠が与えられたという基本的認識がある。

「親学」の出発点は「人間の本性にもとづいて、親が子を導き育て、子は親を見て成長するといっ

た親子の絆の根底に立ち、親としての責任を果たし、人間としての人格の完成を目指す」「その一番大切なものは『親子の愛の絆』という考え方である。そして「子どもが生まれたときに、『親』という存在もまた誕生します。子どもの人生が始まると同時に、『親』としての人生を歩みはじめる」。「親もまた、親としての経験を積み重ねて、子どもとともに育っていく。その意味で、子育ては『親育て』」なのであると説く。

子どもと家庭についての現状としては、「子どもの心の問題（我慢ができない、コミュニケーション能力が低いなど）」「生活習慣の乱れ」「親の教育力の低下」「家庭と地域の役割の低下」を指摘している。また、子育て支援として整備されてきた保育所などは「親の教育力不足」の補完であり、むしろ親の教育力低下の一因となっていると見なしている。

現代の課題として「親学」が目指すのは、1. 子どもの心の育成（「親の成長を通して子どもの心を育てること」）、2. 親の成長（「親自身が変わり、成長しなければならない」「主体変容」「教育は共育」）、3. 父親の子育て参加、である。

「親学」の理念としては次の3点を挙げている。

1. 教育の原点は家庭にある。親は人生の最初の教師として、教育の第一義的責任を負うことを深く自覚する
2. 発達段階に応じて家庭教育で配慮すべき重点は異なる（胎児期・乳児期・幼児期・児童期・思春期という子どもの発達段階に応じ、家庭教育で配慮すべき重点は異なる）
3. 母性と父性の役割を明確にする（男女の特性をそれぞれ活かし、お互いが補いあいながら、共同で子どもの心と体の成長をつちかっていく）

このような考え方の下、具体的な家庭教育の実践について述べている。その概要（章、節、小見出しのタイトル）は以下のようなものである。

1. 親自身が成長するために ①まず、現在の自分を肯定する ②客観的に自分を見直す（人生観、社会観、人間観、幸福観）③健康的な生活を送る ④自らを磨く（心、知性、感性、社会性）。
2. 子ども人間性をはぐくむために ①子どもにもっと関心をもつ ②子どもとのかかわり方 ③他者とともに生きる力を養う（共感性、社会性、抑制力、自己効力感）。
3. 愛のある家庭をつくるために ①家族との絆と愛をはぐくむ（愛とは受け止めること、愛を伝えるために）②心のぬくもりを伝えあう（家族の中で感謝しあう、思いやりの心をもつ、助けあう習慣をつける、家族のルーツ・先祖を大切にす）③ルールを築き守る（わが家の家訓をもつ）④食育を大事にする（「いただきます」「ごちそうさま」のあいさつ、食事中はテレビを消す、箸を正しくもつ）⑤睡眠をきちんととる ⑥5S（整理・整頓・清掃・清潔・躰）を大事に ⑦あいさつができる家庭をつくる。

次に、発達段階毎の子育てのポイントについて述べ、各段階と親のはたらきかけについて『「親学」の教科書』の巻末では次頁に掲げる表1のように整理されている。<sup>12)</sup>

『「親学」の教科書』の本文を参照して補足を加えるならば、乳児期での「父親・母親共同の子育て」では「母親が育児を行い、父親が母親を支える」ことが強調され、同時に「母乳育児のすすめ」が推奨される（「ミルクでもよい」と一言触れられてはいる）。

また幼児期後期の「社会性」は、思いやりの他に、「ルールを認識させる」「男の子らしさ・女の子らしさを意識させる」という内容である。

表1

子どもの成育期	親のはたらきかけ
胎児期 (誕生まで)	【お母さんの規則正しいゆったりとした生活】 胎児への話しかけ／胎教としての音楽／母子の栄養への配慮
乳児期 (0歳から1歳ごろ)	【童心をはぐくむ時期】 愛着の形成／母子の親密なやり取り／父親・母親共同の子育て
幼児期前期 (1歳から3歳ごろ)	【基本的生活訓練開始】 生活パターンの確率／食事・排泄の訓練／言葉の育成 【家族との情緒的結びつき】 子どものはたらきかけを尊重する
幼児期後期 (3歳から6歳ごろ)	【自我の芽生え尊重】 子どもの自発性の援助／社会性の獲得手助け／ 思いやりの心をはぐくむ／善悪の基準を教える／ 生命の大切さを理解させる
児童期 (6歳から12歳ごろ)	【知・徳・体のバランス】 知・徳・体のバランスを身につける／積極的集団参加／ 集団を愛する心をはぐくむ
思春期 (10歳から17歳ごろ)	【自立への準備】 自律性を高める／自己概念の形成／克己心をはぐくむ／ 義務や責任を果たす大切さを理解させる

『「親学」の教科書』109頁 「図表5：発達段階から見た子育てのポイント」を基に筆者が要約

### ③「親学」成立の経緯

『「親学」の教科書』によれば、2005年10月に発表されたPHP教育政策研究会（高橋史朗主査）による「活力ある教育の再生を目指して一学校・教師・親・教育委員会を元気にする提言―」の中の「親学アドバイザー」を具体化するため、PHP総合研究所の中にPHP親学研究会（高橋史朗主査）が発足した、とされている。

これに先立ち、2001年3月にNPO法人「親学会」（理事長 福田一郎）が発足しており、高橋は副会長を務めていたとされる<sup>13)</sup>ため、高橋が「親学」を提唱し始めたのはこの頃のことであったと推測できる。

高橋関わった著作で「親学」についてまとめられた最初の書籍は、『親学のすすめ』（親学会編 高橋史朗監修 発行：モロロジー研究会 発売：学校法人廣池学園事業部 2004年）である。これは親学会の親学講座の内容をまとめたものであり、高橋は、まえがきに加えて、最後の2章である「第八章 父性・母性が「親学」の原点」と「第九章 「親学」の現代的意義―脳科学と男女共同参画の視点から」を執筆している。その中で高橋は、性教育や「ジェンダーフリー」への批判を中心に論じており、「親学」としてのまとまった内容は見られない。「親学」の内容が固まるのは2005年頃であると思われる。

「活力ある教育の再生を目指して一学校・教師・親・教育委員会を元気にする提言―」は、『親と教師が日本を変える』（PHP教育政策研究会編 PHP研究所 2006年）に収められている。その内容は主に学校教育「改革」に関するものであり、ポイントは「親と教師の意識改革」であるとして、提言の「基本認識」の中で次のように述べている。

特に、親と教師の「主体変容」すなわち、「大人が変われば子どもは変わる」「家庭教育は基本的に親の責任である」という親と教師の意識改革がきわめて重要となる。その意味で「一人からの教育改革」こそが教育改革の出発点といえる。教師には親に対する指導力も求められており、学校を親としての学び、親になるための学びを深める「親学の拠点」にしていく必要がある。<sup>14)</sup>

「主体変容」は高橋のキーワードの一つである。上の一節からは「親学」が教育改革構想の中心に位置づけられていることが分かる。

「親学アドバイザー」については以下のように述べている。

#### 〈提言一三〉

**親への情報提供や指導、親と学校・教師の協力関係構築の支援を行う「親学アドバイザー」を育成し、各学校に配置する**

子どもの健全な育成、学校教育充実のためには、親と学校・教師の相互理解、協力が不可欠である。また、家庭教育力が弱まっている昨今の状況から、学校には家庭教育の支援を行うことも求められつつある。そこで、各学校に教師とは別に親としての育ちを支援する「親学アドバイザー」を配置する。「親学アドバイザー」は、教育の第一の担い手・責任者である親に対して、各家庭での躰・教育課題、睡眠や食事などの生活習慣等に関する情報提供、指導、あるいは親自身の育成を目的とした研修会の開催、運営を独自に行うとともに、学校に対しては授業参観、保護者懇談会、定期的家庭訪問等の運営支援を行い、親と学校・教師間の課題の共有化と良好な関係づくりを担う。なお「親学アドバイザー」には、子育て、教育に関する見識に加え、カウンセラーの素養を備えた適切な人材を育成、登用する。<sup>15)</sup>

ちなみに〈提言一二〉は以下のような内容である。

#### 〈提言一二〉

**学校を、地域の親や子どもが集い、親としての育ちを図る「親学の拠点」として活用できるよう施設、制度の整備を進める**

子育て、あるいは躰や教育にたえず頭を悩ませている親もいれば、子どもに何ら関心をもたず、子育ても教育も放棄している親もいる。そもそも、一人前の社会人として未熟な親も少なくない。しばしば家庭教育力の低下が問題として指摘されているが、端的にいえばそれは、親としての力の低下にほからならない。とはいえ、一方的に親を責めるわけにもいかない。なぜなら、今日の親が親としての学びを十分に得ていないのも、これまでの教育あるいは社会に一因があるからである。そこで、地域の学校を、親が自らを見つめ直すとともに子どもの発達段階に応じたかかわり方を脳科学の最新の研究成果に学びつつ、親としての育ちを図っていくための「親学の拠点」として、施設、制度の整備を進める。あわせて、地域と学校の良い関係づくりの場として積極的に活用する。<sup>16)</sup>

この提言は「学校経営コンサルタント」や「業務コンサルタント」といった外部の専門家の学校への導入も提案しており、「親学アドバイザー」も同様の発想によるものである。「教育の第一の担い手・責任者」である親の「育ち」を支援する存在である。

『親と教師が日本を変える』は、この提言を踏まえて、それを敷衍した書籍であり、その第一章が「なぜ『親学』から始めねばならないか」（高橋史朗）である。

ここで高橋は「親学」の「基礎基本」として次の3点を挙げている。

1. 教育の原点は家庭にあり、親は人生最初の教師であり、教育の第一義的責任を負うことを深く自覚する必要がある。
2. 胎児期、乳幼児期、少年期、思春期という子どもの発達段階によって、家庭教育で配慮すべき重点が異なる。
3. 母性と父性の役割を明確にすること。

これは先に見た『「親学」の教科書』で示された「親学の理念」と全く同一の内容である。

以上のように、高橋が「親学」を提唱したのは2000年頃であり、そのまとまった内容が示されるのは、2005年～06年にかけてであって、その集大成が2007年の『「親学」の教科書』であると言える。また一般財団法人親学推進協会の発足は、これとほぼ同じ2006年12月であった。

#### ④「親学」の背景としてのPHP

これまで「親学」に関わる人脈や組織として、日本会議やTOSS<sup>17)</sup>、あるいは「生長の家」などが取り上げられてきた。これらは確かに「親学」の思想を支援するものであると言える。筆者はこれらに加えて、PHPとの関係に注目することも必要ではないかと考える。本稿でここまで取り上げた書籍の多くがPHP研究所から出版されているだけでなく、「親学」自体が、PHPの教育改革に関する議論の中から生まれたと考えられるからである。

先にも触れたように、「親学」に関する最初の組織はPHP親学研究会であり、これは、2005年10月に発表されたPHP教育政策研究会（高橋史朗主査）による「活力ある教育の再生を目指して一学校・教師・親・教育委員会を元気にする提言」の中の「親学アドバイザー」を具体化するためにPHP総合研究所の中に置かれたものであった。

そもそもPHPとは、「Peace and Happiness through Prosperity」（繁栄によって平和と幸福を）の頭文字で、松下幸之助（松下電器産業創業者）によって、1946年11月にPHP研究所として創設された組織である。翌1947年4月には雑誌『PHP』が刊行された。

教育の世界でPHPが注目されたのは1980年代半ばの臨時教育審議会（1984年～87年）の議論に関わってであった。臨時教育審議会は、1984年8月の臨時教育審議会設置法により発足し、9月から議論を始めるが、その半年前の1984年3月に、新政策研究提言機構「世界を考える京都座会」（松下幸之助座長）が「学校教育活性化のための七つの提言」を発表した。「世界を考える京都座会」は1983年にPHP総合研究所に置かれたものであり、松下の他、天谷直弘・飯田経夫・石井威望・牛尾治朗・江口克彦・加藤寛・高坂正堯・斎藤精一郎・堺屋太一・中西輝政・広中平祐・山本七平・渡部昇一らがメンバーであった。<sup>18)</sup>

1984年3月の「七つの提言」は以下のようなものであった。

- ①教育に志ある者はだれでも自由に学校を設立できるようにして、学校を多様化する。民間への学校の移行、「教育の民営化」。
- ②通学区域制限を大幅に緩和する。学区・学校選択の自由化。
- ③意欲ある人を教師にする。研修の強化、再選抜制、任期制の導入。一般社会人の採用。
- ④学年制や教育内容・方法を弾力化する。飛び級制度、義務教育での留年制度、特定科目だけの進級制度の実施。

- ⑤現行学制の再検討，例えば，6-4，6-6，5-4 制を実施する。学校設置者による自由な学制の選択の実現。
- ⑥偏差値主義を是正する。各学校での入試方法の自由な決定，学外活動の評価など，多様な方式の併用。
- ⑦規範教育を徹底する。人が人であることの，社会人であることの共通の規範の強調。責任感，心の優しさ，法を守る，ルールを尊ぶ等。<sup>19)</sup>

このような改革論は「教育の自由化論」と呼ばれ，臨時教育審議会の初期の大きなテーマとされた。「親学」との関わりで見れば，⑦の「規範教育」「責任感」が注目される。自由化で競争原理が導入される時，同時に自己規律や自己責任が強調されているのである。

PHP については，1970 年以降，管見の限りでは以下のような議論が見られる。

平澤正夫	『PHP』一松下式管理思想	『朝日ジャーナル』12 卷 4 号	1970 年 4 月
山本明	「PHP と読者たち」	『別冊経済評論』通号 3 号	1970 年 10 月
森住和弘	『PHP』の「思想」と方法	『前衛』通号 321 号	1971 年 4 月
清水雅人	『いんなあとりっぶ』と『PHP』	『現代の眼』17 卷 10 号	1976 年 10 月
宮地正人	「資本による『日本的』価値観の組織化とその歴史 —『PHP』（一九四七年四月創刊）分析を中心に—」	『歴史評論』通号 340 号	1978 年 8 月
佐高信	「PHP 文化人・天谷直弘と梅原猛」	『現代の理論』23 卷 1 号	1986 年 1 月

1970 年代の論評は主に雑誌『PHP』についての分析である。これらによると，このころ『PHP』の売上げが急増し，月刊誌としてトップに近い 150 万部になったこと，その読者の多くが若者（青年労働者）であるとされたことから，注目を集めたのである。

例えば山本は次のように述べる。

なぜ『PHP』が若い人たちに受けるのか。それは，若い人たちの大部分がもつ 2 面的な考え，すなわち (1) あらゆる不平・不満の原因のすべては社会が悪いという考えと，(2) その悪い社会のなかで自分は理想をかかげて歩もうという理想主義と，この 2 つの考えの中で『PHP』が主に後者によりながら，前者にもコミットしている点にある。若者たちは，テレビや週刊誌で，つねに欲望を刺激されつづけている。しかし，その欲望を実現することはきわめてむずかしい。マスコミでさわがれているわりに，彼らは案外つまましい生活を余儀なくされている。テレビや週刊誌が提示するカッコのいい生きがいは，彼らには高嶺の花だ。そうした若者たちに，職場での生きがいを教示する。人と人との関係の調和こそ，生きがいに値するものだと言く。こうした説得が，ほとんど体験をもとにして語られるという実感主義，ここに若者たちの心をつかむ秘密がある。<sup>20)</sup>

平澤も「生きがい」に関わって以下のように述べる。

『PHP』がつくりあげようとしている世界—。それは，ズバリいえば，“愚者の樂園”である。(中略)「最後に勝つものはだれか。それはバカものといわれるわれわれなのだ」という信念がある。これは，いちばん底辺にいる人びともにも通用する生きがいである。『PHP』がねらうのは，ここなのだ。自分の人生は，しがない人生である。しかし，その人生をがんばって生きぬくこと—そこになんらかの生きがいを見出せる。幸せにひたることができる。感謝の気持ちがいってくる。<sup>21)</sup>



また森住は『PHP』のイデオロギーとして次のような指摘をしている。

客観的な社会的現実のいっさいは一貧困や労働強化における苦痛、不幸、さらに松下氏の講演によると経済的不況さえもが―「物の見かた」「心がけ」によって左右されるものとなる。(中略)『PHP』読者にはひたすら「心がまえ」をただす観念的世界に生きかたを求めるよう誘導、働きかけが行われているのである。<sup>22)</sup>

これらの分析からすると、PHPは、現状を肯定した上で、人々に「生きがい」や「心がまえ」を持つことを求め、観念的な世界で生きるように誘導する性格を持っていると言えよう。同時に競争社会の中で規律や自己責任を強調することで、すべての問題を個人のレベルで捉えようとする。このような思想的土壌が「親学」を生み出したと言えるのではないだろうか。

#### ⑤「親学」の性格について

「親学」の性格を最も端的に表現しているのは、日本会議の<sup>かばしま</sup>榎島有三事務総長の『「親学」は男女共同参画に対する対案の意味を持つ。ジェンダーフリーに対する保守の側の回答であり対策であります<sup>23)</sup>』という発言であると、筆者は考える。

高橋は「男女共同参画」に加えて、夫婦別姓や子どもの権利条例にも否定的な見解を持っている。「親学」が保守的であることはある意味で当然である。

同時に、高橋は「主体変容」こそ狭義の（つまり高橋自身が主張する）「親学」の特徴であり、「責任を他に転嫁しない、自分が変われば周りが変わるという考え方<sup>24)</sup>」であると述べている。これはまさにPHPの「心がまえ」や自己責任論と通じるのではないだろうか。変わらなければならないのは社会や制度ではなく親である、とする考えは、つなげ方によっては限りない現状肯定となり、他方で「親学」が想定する子育てができない親を否定すると解釈される可能性を孕む。『「親学」の教科書』によれば「子育て支援」は親の教育力を低下させるものであって、支援が必要であるのは「親の学び」であるとする。それによって「親心」が育成されれば、「仕事優先の発想からも脱却でき、父親の子育てへの参加もすすむはず<sup>25)</sup>」と述べられるが、これもPHP的な観念論と見ることもできよう。

もう一つ「親学」の性格について言えることは、「親学」がそもそもPHPの教育改革の中で、「親学アドバイザー」の配置という形で提唱されたものであり、その内容もさることながら、「親についての学び」の場を提供することを大きな目的とする運動体であるということである。実際に親学推進協会は「基礎講座」「親学アドバイザー認定講座」を実施している。協会のHPでは認定された親学アドバイザーは約1,300名（2013年現在）であり<sup>26)</sup>、認定を受けた人が所属する保育園（所）・幼稚園一覧が掲載されている。<sup>27)</sup>また一般向けの勉強会・講演会も数多く行われており、自治体の家庭教育支援条例に関わった地方議会議員なども、そのような場に参加していたことが確認できる。

ところで先に触れた『親と教師が日本を変える』の第一章「なぜ『親学』から始めねばならないか」の後半では、米国・カナダ・ニュージーランドで提唱されている「親教育プログラム」が紹介されており、『親学アドバイザーの手引き』（PHP親学研究会編 PHP研究所 2007年）でもこれらの内容に触れている。この『親学アドバイザーの手引き』は『親学アドバイザー認定講座』のテキストであるが、「親学」の内容よりも、勉強会の持ち方、コミュニケーションスキルが中心であり、「親教育プログラム」や統計を含む資料も多く掲載されている。このような海外のプログラムは多様な背景を持って成立したものであり、「親学」と共通の思想によるものではない。

「親学」を一つの思想的運動体と見るならば、そこで紹介される実践やプログラムは、ある意味で

「寄せ集め」であると言える（あるいは、『「親学」の教科書』で言及されるモンテッソーリやマザー・テレサなども同様である）。また、冒頭で触れた原田実の指摘のように、「親学」の支持者は自分の考える「親学」を仮託している状況もある。いわば「木に接がれた竹」が数多くある状態である。

このような状況であれば「竹」を見ても「親学」については理解できず、元となる「木」を捉えることが必要である。しかし同時に、「親学」を様々な要素を含みながらも、全体として親としての責任（「第一義的責任」）と役割を強調する運動と見ることも可能ではないか。そこで語られる内容は首尾一貫したものではないとしても、親（あるいは親になる可能性のある人）に向けて親としてのあり方が語られるという事実自体が、一定のメッセージとなるのである。その意味では、自治体での「親学」も、多様な内容と方法を含みながらも、高橋「親学」との親和性を持った周辺的存在と言えよう。

## 2. 「誕生学」について

### 1) 「誕生学」の目的と内容

「誕生学」は2005年に設立された、公益社団法人誕生学協会が提唱している「教育プログラム」の名称である。協会の定款に「当法人は、未就学児・小学生・中学生・高校生・大学生及び保護者のそれぞれの年齢を対象に行う妊娠出産のしくみと生命の大切さに関する知識の教育及び普及により、次世代の自尊感情を高め、少子化対策、育児支援、思春期保健対策、日本人の生命観・出産観・自然共生観の向上を図ることを目的とする」<sup>28)</sup>とあり、「教育及び普及」までの前半部分が「誕生学」の定義に相当する。提唱者は大葉ナナコで、協会のHPによるプロフィールは次の通りである。

公益社団法人誕生学協会代表理事。バースコーディネーター。

自らの初産時から女性の身体能力やセルフケアに関心を持ち、出産準備教育を学ぶ。すべての世代が妊娠出産の基礎知識やいのちの大切さを学べるようにと、1997年、バースコーディネーター業を創職。2003年バースセンス研究所、2005年日本誕生学協会を設立（2011年3月より公益認定）。<sup>29)</sup>

誕生学協会の役員は、医師・助産師・教育関係者が中心であるが、「親学」関係者は見られない。<sup>30)</sup>

「誕生学」は「生まれてきたことが嬉しくなると、未来が楽しくなる」をコンセプトとして、学校での「誕生学スクールプログラム」、児童養護施設等での「誕生学プログラム」や、このプログラムで講師を務める「誕生学アドバイザー講座」などを実施している。また「ガールズ・エンパワメントプロジェクト」（中高生を対象とした、予期しない妊娠・出産、性被害、デートDVなどの予防のための授業）や「性被害予防フォーラム」などにも取り組んでいる。

大葉はもともとは出産準備教育講師であったが、自身の第3子の担任から「子どもたちにも、いのちの誕生を教えてほしい」と依頼され、小学生に話をしたのが「誕生学」の始まりであり、<sup>31)</sup>プログラムの特徴は「自己肯定感や自己効力感を高め、各世代が適切なセルフケアができるよう意識と行動変容を促すことを目的としている」<sup>32)</sup>点であるという。

プログラムの内容は以下の通りである。

1 オープニング

2 普遍的事実の確認

・おへその話→「みんなお腹の中にいた」ということの確認

- 3 いのちの成長や妊娠経過を学ぶ
  - ・胎内での成長力
  - ・お腹の中での哺乳の練習や子宮内を清潔に保つ工夫
- 4 誕生時の胎児の工夫を知る
  - ・狭い産道を通り抜けるための工夫
- 5 誕生の喜び
  - ・誕生にともなう家族の喜び
  - ・いのちの世代を超えたつながり
- 6 クロージング
  - ・いのちの大切さの確認
  - ・自分で生まれてきたことの確認
  - ・いのちをつなぐために必要なセルフケア意識を育む<sup>33)</sup>

大葉は、「自分を生んでくれた親に感謝する気持ちは大切ですが、それを強制するのではなく、『自分が生まれてきてよかった』と自尊感情が持てるプログラムが必要ではと感じて、実践してみました<sup>34)</sup>と述べている。

協会のHPによると、行政からの事業委託も受けて講座を行った学校は、2016年10月～2017年9月の一年間で878校、参加者は75,288名であった。<sup>35)</sup>他にもPTAを対象とした講座も行われている。教育現場への浸透力は、「親学」を上回るものである。

## 2) 「誕生学」への批判

「誕生学」への代表的な批判には精神科医の松本俊彦によるものがある。<sup>36)</sup>

松本は、「誕生学」を自己肯定感を高めることを目的としており、同時に自殺予防教育の一環として採用されていると捉えている。その上で、自己肯定感(自尊感情)の高まりについては長期にわたるデータがないと指摘しているが、批判の焦点は自殺予防教育についてである。松本は以下のように述べる。

つまり、「誕生学」のような「いのちの大切さ」を伝える自殺予防教育がなぜマズイのかという問いです。最大の問題は、自殺予防教育が「道徳問題」にすり替えられている点です。つまり、「いのちの大切さをわからないなんて不道徳だ」、「親からもらった大切な体を傷つけたりする者は、感謝の気持ちが足りない」という価値観の押しつけです。

しかし、すでに1割の子どもたちは自分を傷つけており、高い自殺リスクと「援助希求能力の乏しさ」という特徴があります。そのような子どもたちが、「いのちの大切さ」という道徳的な講演を聞いて、「よし、勇気を出して担任の先生に相談してみよう」という気持ちになるのでしょうか？まさか。むしろ、いっそう助けを求めることを躊躇するようになるでしょう。

それどころか、1割の自傷経験者はこう思うでしょう。「いのちが大切ならば、なぜ自分ばかりが殴られ、いじめられてきたのか」、「なぜ『あんななんか産まなきゃよかった』と言われるのか」と。自殺リスクの高い子どもの多くは、家庭や学校で様々な暴力や自らを否定される体験にさらされる中で「人に助けを求めても無駄だ」と絶望しています。そんな子どもたちにとって、「いのちの大切さ」などという言葉は気休

めにもなりません。(中略)

断言します。自殺予防のために必要なのは、道徳教育ではなく、健康教育です。それは、1割の少数派の子どもたちに「つらい気持ちに襲われたとき、どうやって助けを求めたらいいか」を教え、9割の多数派の子どもたちに「友だちが悩んでいたら、どうやって信頼できる大人につなげたらいいか」、「そもそも信頼できる大人は、一体どこにいるのか」を教えることです。(中略)

子どもにとって、「いのちの大切さ」など、「アイデンティティ」という言葉と同じくらい抽象的で難解です。それだったら、「あなたが大切」という言葉のほうがはるかにわかりやすい。そう、子どもたちに伝えられるべきなのは、抽象的おとぎ話ではありません。信頼できる大人からの「あなたが大切」というメッセージなのです。<sup>37)</sup>

松本は、「誕生学」が「いのちの大切さ」という「道徳」を教えることになっており、それは無意味である以上に、一部の子どもを追い詰めることになると指摘するのである。<sup>38)</sup>

このような批判がありながらも、「誕生学」は行政と結びついて、教育・保育現場にかなり入り込んでいる状況がある。

## おわりに

以上、「親学」と「誕生学」について検討したが、両者は直接的な関係を持ってはいない。内容も、「親の学び」と「(主として子を対象とした) 自尊感情の育成」と異なっている。しかしいずれも次世代を育てることを目的とした活動であり、ある意味でカリスマ性を備えた指導者の思想が色濃く反映されている。また、親学推進協会と誕生学協会の発足はほぼ同じ時期であり、各々「親学アドバイザー」と「誕生学アドバイザー」を養成して、自らの考えの普及を図ろうとする協会である点では共通している。

基本的な内容の面について見れば、「誕生学」への松本の批判の論点にあったように、問題を「道徳(教育)」のレベルで捉えようとしている点は「親学」にもあてはまると言える。「親学」は親のあり方を条件づける経済や労働・社会関係の問題ではなく、あくまでも「親の意識」の問題として議論をする。「誕生学」が「1割の子どもを追い込む」と松本は指摘するが、それは「親学」についても同様である。家庭教育や家族のあり方の標準(原則)を伝えるという立場を取ることによって、その枠に入らない多様な少数者を結果として排除する危険性を持つと見ることもできるのである。

家族や子どものあり方は様々であり、誰しも多かれ少なかれ問題を抱えている。教育者としてできることは、子どもと保護者の実情を理解し、ともに考え、ともに歩む姿勢を持つことである。そして必要であれば、支援の方法を考えることである。「べき論」からではなく、社会的・文化的視点から現実を見ることが重要である。あるべき家庭教育像や「いのちの大切さ」を主張すること自体は自由であるとしても、社会的発言としては、その前提として、個人の自由の尊重と多様性への配慮が不可欠ではないだろうか。<sup>39)</sup>

なお、冒頭で触れた「ライフプラン教育」に関して、文部科学省総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課男女共同参画推進係で作成した高校生のキャリア支援教材『高校生のライフプランニング』(2018年11月)が電子化公開された。(http://www.mext.go.jp/a\_menu/ikusei/kyoudou/detail/1376840.htm)。これまでは、これを検討していたライフプランニング支援推進委員会(所管は生涯学習

政策局男女共同参画学習課男女共同参画推進係)の動向が明らかでなく、資料がまとめられたかどうかとも未確認であったが、この教材によって、文部科学省のライフプラン教育の基本的内容を知ることができる。

本稿で取り上げた「親学」「誕生学」とライフプランニング(ライフデザイン)教育は、次世代育成のあり方への取り組みとして密接に関わっており、今後さらに検討を進める。

## 注

- 1) 親学推進協会のHP (<http://oyagaku.org/aboutus/address.php> 2019年3月5日参照)での肩書は「明星大学特別教授、(公財)モラロジー研究所特任教授、麗澤大学道徳科学教育センター客員教授」である。
- 2) 原田実『オカルト化する日本の教育—江戸しぐさと親学にひそむナショナリズム』(ちくま新書 2018年) 80頁
- 3) 日本教育新聞(2018年6月4日)
- 4) 全文は<https://www.pref.oita.jp/site/syakaikyoiku/2000627.html>で見ることができる。(2019年3月3日参照)
- 5) <http://www.pref.shizuoka.jp/kyouiku/kk-080/tunagaru/useful/oyagaku.html> (2019年3月3日参照)
- 6) なお、家庭教育支援条例や家庭教育支援法(案)と、文部科学省が進めてきている家庭教育支援政策(近年では「家庭教育支援チーム」など)とでは、その目的や内容が異なっており、両者を同じものとして捉えることはできないと筆者は考える。この点については慎重な検討が必要である。
- 7) 拙稿「家庭教育支援条例の制定過程について—地方議会の会議録から—」(『学苑』941号 2019年3月)
- 8) 『毎日新聞』(2007年4月26日付朝刊)1頁
- 9) 拙稿「改定教育基本法制下における家庭教育の政策動向について—家庭教育支援条例・家庭教育支援法案・「親学」をめぐる—」(『学苑』929号 2018年3月)
- 10) 原田前掲書 80頁
- 11) 改定教育基本法は2006年12月15日に国会で成立し、12月22日に公布・施行された。本書の刊行は、奥付では2007年1月10日であり、ほぼ同時である。ちなみに親学推進協会の設立は2006年12月21日とされており、教育基本法改定と合わせたものと推測できる。
- 12) 『「親学」の教科書』109頁
- 13) 原田前掲書 57頁 親学会の活動については明らかにできなかったが、東京都生活文化局のHP ([http://www.seikatubunka.metro.tokyo.jp/houjin/npo\\_houjin/list/ledger/0010818.html](http://www.seikatubunka.metro.tokyo.jp/houjin/npo_houjin/list/ledger/0010818.html) 2019年2月2日参照)では、少なくとも2016年度までは活動していることが分かる。理事長は益田晴代である。また日本財団から2006年度~2011年度の間、約560万円の助成金を受けていたことも確認できる。(http://nippon.zaidan.info/dantai/373937/dantai\_info.htm 2019年2月2日参照)
- 14) PHP教育政策研究会編『親と教師が日本を変える』(PHP研究所 2006年)16-17頁
- 15) 同上書 32頁
- 16) 同上書 31頁
- 17) Teachers' Organization of Skill Sharingの略称。向山洋一が立ち上げた「教育技術の法則化運動」を前身とした組織で、授業技術の開発・共有を目的としている。
- 18) メンバーの中で、天谷直弘と石井威望が臨時教育審議会委員、渡部昇一と山本七平が同専門委員に任命された。

- 19) 永岡順「臨教審教育改革における『自由化』理念の『個性主義』への展開過程」(『学校経営研究』1986年4月) 11-12頁
- 20) 山本明「PHPと読者たち」(『別冊経済評論』1970年10月) 213頁
- 21) 平澤正夫「『PHP』—松下式管理思想」(『朝日ジャーナル』1970年4月) 35-36頁
- 22) 森住和弘「『PHP』の「思想」と方法」(『前衛』1971年4月) 129頁
- 23) 「(日本会議研究) 家族編：上 「親学」にじむ憲法観」(朝日新聞2016年6月17日朝刊)。ただし、同じ記事の中で、高橋史朗は自らの「親学」と日本会議との関係を否定している。
- 24) 同上記事
- 25) 『「親学」の教科書』20-21頁
- 26) <http://oyagaku.org/advisor/> (2018年12月12日参照)
- 27) <http://oyagaku.org/advisor/acquire.php> (2018年12月12日参照)
- 28) <http://tanjo.org/about-birthing/> (2019年3月8日参照)
- 29) <http://tanjo.org/wpcore/wp-content/uploads/2018/06/annualReport.pdf> (2019年2月2日参照)
- 30) 医師の池川明が、誕生学協会と親学推進協会の双方に関わっていたと思われるが、2019年3月の時点で、誕生学協会の顧問や理事などであることは確認できなかった。
- 31) 大葉ナナコ「誕生学の現場から—自己肯定感を高める試み」(『世界の児童と母性』71号 資生堂社会福祉事業団編 2011年10月) 17頁
- 32) 同上 18頁
- 33) 同上 18頁
- 34) 「潮流 大葉ナナコ氏に聞く㊤」(『週刊教育資料』No.1365 2015年11月16日) 5頁
- 35) <http://tanjo.org/wpcore/wp-content/uploads/2018/06/annualReport.pdf> (2019年2月2日参照)
- 36) 松本俊彦「『誕生学』でいのちの大切さがわかる？」宋美玄他『各分野の専門家が伝える子どもを守るために知っておきたいこと』(メタモル出版 2016年) 126-133頁
- 37) 同上書 130-133頁
- 38) 松本を含めた「誕生学」への批判については、以下を参照のこと  
<https://yomidr.yomiuri.co.jp/article/20170125-OYTET50043/> (2019年2月28日参照)  
 なお、現在の「誕生学」のHPでは「誕生学®スクールプログラムは、自殺予防教育ではありません。」と述べられている。(http://tanjo.org/about-tanjogaku/ 2019年3月11日参照)
- 39) 本論では触れなかったが、大葉ナナコは前掲注34)の『週刊教育資料』のインタビューで「二分の一成人式」に言及している。「誕生学」や「二分の一成人式」のキーワードの一つは「感動」である。原田もこの点に言及しているが、現在の教育界では「感動」が強調される傾向にある。この問題については稿を改めて考えたい。

(ともの きよふみ 総合教育センター)